

# 野村世界高金利通貨投信

## 運用報告書(全体版)

第121期(決算日2017年10月16日) 第122期(決算日2017年11月15日) 第123期(決算日2017年12月15日)  
第124期(決算日2018年1月15日) 第125期(決算日2018年2月15日) 第126期(決算日2018年3月15日)

作成対象期間(2017年9月16日～2018年3月15日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2007年8月29日から2022年9月15日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドトップ・カレンシーズークラスA受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利の高い複数の通貨を選定するうえ当該通貨建ての債券等に実質的に投資し、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・カレンシー・ファンドトップ・カレンシーズークラスA受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主な投資対象	野村世界高金利通貨投信	ノムラ・カレンシー・ファンドトップ・カレンシーズークラスA受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンドトップ・カレンシーズークラスA	新興国を含む世界の国の通貨建ての債券およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村世界高金利通貨投信	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
	野村マネー マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債券先物比率	証券投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金込配分	み金騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
97期(2015年10月15日)	6,196	30	2.2	0.4	—	97.7	17,923
98期(2015年11月16日)	6,253	30	1.4	0.4	—	96.3	17,955
99期(2015年12月15日)	6,067	30	△2.5	0.5	—	97.9	17,139
100期(2016年1月15日)	5,697	30	△5.6	0.5	—	95.1	15,924
101期(2016年2月15日)	5,558	30	△1.9	0.6	—	96.1	15,371
102期(2016年3月15日)	5,869	30	6.1	0.5	—	97.4	16,051
103期(2016年4月15日)	5,780	30	△1.0	0.5	—	98.3	15,658
104期(2016年5月16日)	5,617	30	△2.3	0.8	—	95.7	15,106
105期(2016年6月15日)	5,463	30	△2.2	0.8	—	96.5	14,564
106期(2016年7月15日)	5,561	30	2.3	0.8	—	97.4	14,692
107期(2016年8月15日)	5,493	30	△0.7	0.7	—	96.2	14,390
108期(2016年9月15日)	5,368	30	△1.7	0.8	—	97.1	13,923
109期(2016年10月17日)	5,403	30	1.2	0.7	—	98.0	13,900
110期(2016年11月15日)	5,347	30	△0.5	0.8	—	97.4	13,629
111期(2016年12月15日)	5,704	20	7.1	0.8	—	97.7	14,317
112期(2017年1月16日)	5,627	20	△1.0	0.6	—	97.9	13,889
113期(2017年2月15日)	5,695	20	1.6	0.6	—	97.9	13,853
114期(2017年3月15日)	5,729	20	0.9	0.6	—	97.7	13,762
115期(2017年4月17日)	5,515	20	△3.4	0.7	—	97.4	13,085
116期(2017年5月15日)	5,762	20	4.8	0.8	—	96.9	13,546
117期(2017年6月15日)	5,713	20	△0.5	1.0	—	96.8	13,245
118期(2017年7月18日)	5,919	20	4.0	0.9	—	96.7	13,539
119期(2017年8月15日)	5,754	20	△2.4	0.8	—	97.6	13,033
120期(2017年9月15日)	5,869	20	2.3	0.8	—	97.4	13,125
121期(2017年10月16日)	5,806	20	△0.7	0.9	—	96.6	12,830
122期(2017年11月15日)	5,699	20	△1.5	0.7	—	96.6	12,380
123期(2017年12月15日)	5,752	20	1.3	0.9	—	96.7	12,281
124期(2018年1月15日)	5,845	20	2.0	0.7	—	96.0	12,329
125期(2018年2月15日)	5,680	20	△2.5	0.7	—	97.0	11,841
126期(2018年3月15日)	5,661	20	0.0	0.8	—	97.6	11,730

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは、原則として金利水準等を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率
			騰 落 率	率			
第121期	(期 首) 2017年9月15日	円 5,869	% -		% 0.8	% -	% 97.4
	9月末	5,881	0.2		0.8	-	97.9
	(期 末) 2017年10月16日	5,826	△0.7		0.9	-	96.6
第122期	(期 首) 2017年10月16日	5,806	-		0.9	-	96.6
	10月末	5,745	△1.1		0.6	-	97.6
	(期 末) 2017年11月15日	5,719	△1.5		0.7	-	96.6
第123期	(期 首) 2017年11月15日	5,699	-		0.7	-	96.6
	11月末	5,695	△0.1		0.8	-	97.3
	(期 末) 2017年12月15日	5,772	1.3		0.9	-	96.7
第124期	(期 首) 2017年12月15日	5,752	-		0.9	-	96.7
	12月末	5,848	1.7		0.6	-	97.5
	(期 末) 2018年1月15日	5,865	2.0		0.7	-	96.0
第125期	(期 首) 2018年1月15日	5,845	-		0.7	-	96.0
	1月末	5,821	△0.4		0.6	-	96.9
	(期 末) 2018年2月15日	5,700	△2.5		0.7	-	97.0
第126期	(期 首) 2018年2月15日	5,680	-		0.7	-	97.0
	2月末	5,711	0.5		0.7	-	97.3
	(期 末) 2018年3月15日	5,681	0.0		0.8	-	97.6

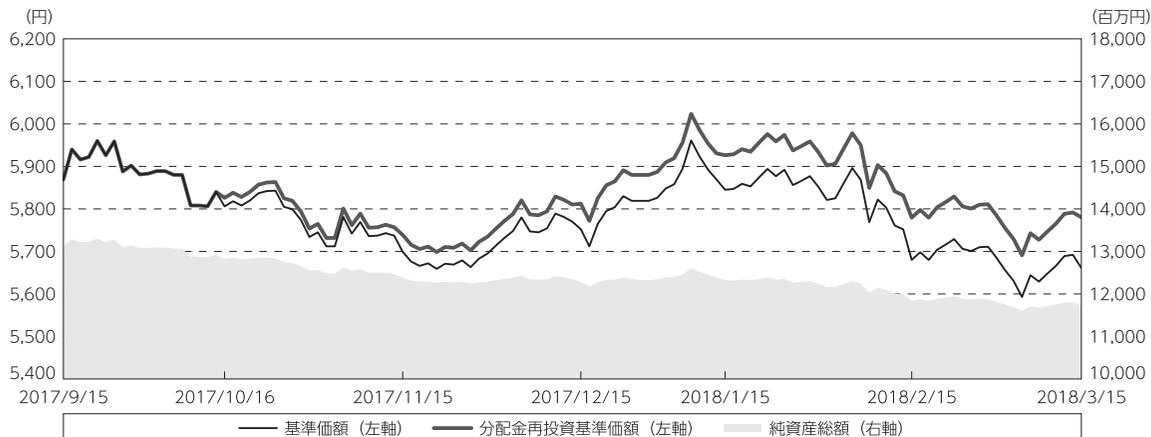
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第121期首：5,869円

第126期末：5,661円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：△ 1.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年9月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第121期期首の5,869円から第126期期末には5,661円(分配後)となりました。この間、合計120円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は88円となりました。

#### (上昇要因)

- ・保有する債券からの金利収入
- ・ポーランド・ズロチや南アフリカ・ランドなどが対円で上昇したため

#### (下落要因)

- ・トルコ・リラやブラジル・レアルが対円で下落したため

## ○投資環境

当作成期には、米国では、米国経済の緩やかな回復を受け、2017年6月に続き12月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）において、政策金利であるフェデラルファンド金利の誘導目標が0.25%引き上げられました。

南アフリカでは、構造改革の不足などによる低成長や慢性的な経常収支赤字、悪化傾向にある財政収支赤字などが懸念されました。一方で、2017年12月に実施された与党アフリカ民族会議（ANC）の次期党首選において、反汚職や経済の立て直しを掲げるラマポーザ副大統領が選出されたことから、政府による早期の経済対策が期待され、通貨は対円で堅調に推移しました。

トルコでは、移民問題やEU（欧州連合）加盟交渉、対ロシア関係などでEUとの対立が続いており、米国とはクーデター未遂事件の捜査に関する対立やトルコ国内の銀行のイラン制裁違反を巡る問題で関係が悪化しています。高進するインフレ率に対し、政治の介入からトルコ中央銀行が有効な金融引締策を取ることが困難であることなども懸念され、通貨は対円で軟調に推移しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村世界高金利通貨投信]

#### <投資信託証券等の組入比率>

[野村世界高金利通貨投信]は、資金の流入に応じて[ノムラ・カレンシー・ファンド・トップ・カレンシーズークラスA] 受益証券の売買を行い、当作成期を通して概ね高位の組入を維持しました。[ノムラ・カレンシー・ファンド・トップ・カレンシーズークラスA] 受益証券と[野村マネー マザーファンド] 受益証券の組入比率は当作成期末時点でそれぞれ97.6%、1.3%としました。

### [ノムラ・カレンシー・ファンド・トップ・カレンシーズークラスA]

#### <ポートフォリオ>

#### 組み入れ通貨について

選定した8カ国の通貨に原則として均等投資いたしました。当作成期末時点の組み入れ通貨は、ニュージーランド・ドル、トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、ブラジル・リアル、米ドル、マレーシア・リングギ、オーストラリア・ドルとなっております。なお、当該期間におきましては、2018年1月にポーランド・ズロチから米ドルへの入れ替えを行っております。

## 組み入れ債券の資産配分について

ソブリン債を中心とした資産配分を基本としました。当作成期末時点では、ソブリン債96.4%、その他（現金等）3.6%となっております。社債については、当作成期末時点で組み入れはございません。

またデュレーション（金利感応度）\*は当作成期末時点で1.5年となっております。

\*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

## 組み入れ債券の信用格付け配分について

引き続き組み入れ債券の信用格付けに配慮し、国債以外についてはAAA格の債券を中心に組み入れています。当作成期末時点では、AAA格65.3%、A格27.2%、BBB格4.0%、BB格以下は保有なしとなっております。A格については、メキシコ国債、マレーシア国債の組み入れ、またBBB格は南アフリカ国債の組み入れによるものです。

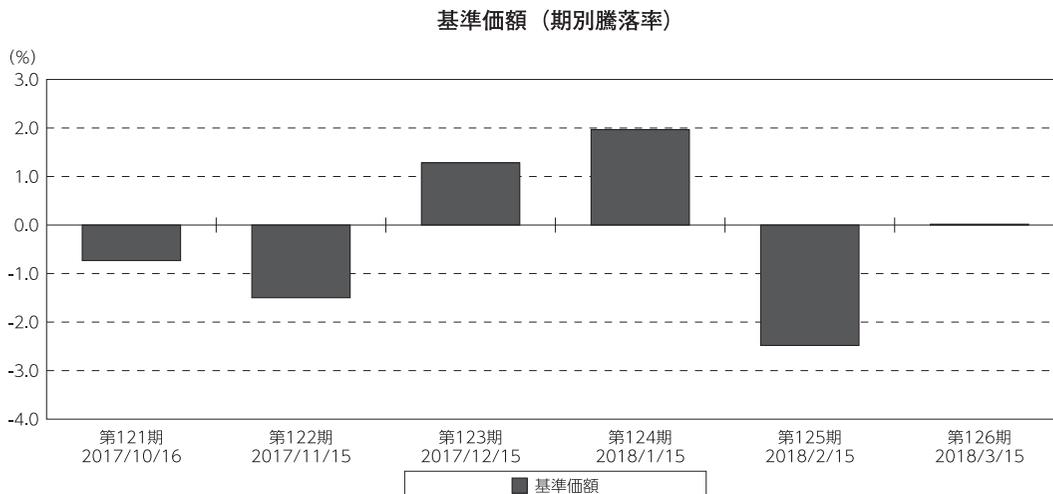
## [野村マネー マザーファンド]

当作成期の運用につきましては、残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、原則として金利水準等を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、分配いたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日	2017年11月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月15日	2018年2月16日～ 2018年3月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.343%	20 0.350%	20 0.347%	20 0.341%	20 0.351%	20 0.352%
当期の収益	18	18	20	20	18	19
当期の収益以外	1	1	—	—	1	0
翌期繰越分配対象額	33	32	33	35	33	33

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村世界高金利通貨投信]

ファンドの商品性に従い、[ノムラ・カレンシー・ファンドトップ・カレンシーズークラスA] 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持していく方針です。

### [ノムラ・カレンシー・ファンドトップ・カレンシーズークラスA]

引き続き新興国を含む世界の中で相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券等の円ベースでのリターンの追求を図り、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指します。

#### ・投資戦略

8カ国の高金利通貨への均等投資、2年近辺のデュレーション維持、ファンド利回り向上のため、高利回りのソブリン債、社債等への投資を基本とします。ただし、非国債については、高格付けの債券への投資に限定することで、信用リスクを抑えます。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行う場合があります。

**[野村マネー マザーファンド]**

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月16日～2018年3月15日)

項 目	第121期～第126期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 20	% 0.337	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 5 )	(0.080)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(14)	(0.241)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	0.338	
作成期間の平均基準価額は、5,783円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年9月16日～2018年3月15日)

## 投資信託証券

銘 柄	第121期～第126期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円
ノムラ・カレンシー・ファンド・トップ・カレンシー・ズークラスA	—	—	140,711	900,005

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年9月16日～2018年3月15日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;野村世界高金利通貨投信&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村マネー マザーファンド&gt;

区 分	第121期～第126期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 14,961	百万円 902	% 6.0	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2018年3月15日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第120期末	第126期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・カレンシー・ファンド・トップ・カレンシーズークラスA	口 1,972,034	口 1,831,323	千円 11,451,262	% 97.6
合 計	1,972,034	1,831,323	11,451,262	97.6

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 親投資信託残高

銘 柄	第120期末	第126期末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネー マザーファンド	千口 151,953	千口 151,953	千円 155,099

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年3月15日現在)

項 目	第126期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 11,451,262	% 97.2
野村マネー マザーファンド	155,099	1.3
コール・ローン等、その他	177,571	1.5
投資信託財産総額	11,783,932	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末
	2017年10月16日現在	2017年11月15日現在	2017年12月15日現在	2018年1月15日現在	2018年2月15日現在	2018年3月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	12,914,388,462	12,446,854,338	12,376,568,086	12,401,067,863	11,891,012,506	11,783,932,583
コール・ローン等	364,592,865	328,742,892	140,967,228	165,604,748	246,192,809	177,570,669
投資信託受益証券(評価額)	12,394,681,206	11,962,997,055	11,880,484,827	11,830,346,580	11,489,720,502	11,451,262,719
野村マネー マザーファンド(評価額)	155,114,391	155,114,391	155,114,391	155,114,391	155,099,195	155,099,195
未収入金	-	-	200,001,640	250,002,144	-	-
(B) 負債	84,369,949	66,062,344	95,484,542	71,576,092	49,772,236	53,815,520
未払収益分配金	44,198,216	43,452,285	42,700,017	42,187,889	41,693,447	41,444,100
未払解約金	32,577,278	15,517,863	45,872,292	22,210,826	985,880	6,188,277
未払信託報酬	7,570,066	7,069,374	6,890,248	7,154,540	7,070,237	6,163,184
未払利息	366	390	124	134	238	403
その他未払費用	24,023	22,432	21,861	22,703	22,434	19,556
(C) 純資産総額(A-B)	12,830,018,513	12,380,791,994	12,281,083,544	12,329,491,771	11,841,240,270	11,730,117,063
元本	22,099,108,114	21,726,142,740	21,350,008,755	21,093,944,941	20,846,723,834	20,722,050,270
次期繰越損益金	△ 9,269,089,601	△ 9,345,350,746	△ 9,068,925,211	△ 8,764,453,170	△ 9,005,483,564	△ 8,991,933,207
(D) 受益権総口数	22,099,108,114口	21,726,142,740口	21,350,008,755口	21,093,944,941口	20,846,723,834口	20,722,050,270口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,806円	5,699円	5,752円	5,845円	5,680円	5,661円

(注) 第121期首元本額は22,362,238,040円、第121～126期中追加設定元本額は31,646,488円、第121～126期中一部解約元本額は1,671,834,258円、1口当たり純資産額は、第121期0.5806円、第122期0.5699円、第123期0.5752円、第124期0.5845円、第125期0.5680円、第126期0.5661円です。

## ○損益の状況

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日	2017年11月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月15日	2018年2月16日～ 2018年3月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	49,076,467	48,138,272	47,161,698	46,619,904	45,717,056	45,682,108
受取配当金	49,083,963	48,145,177	47,169,361	46,626,441	45,726,481	45,689,940
支払利息	△ 7,496	△ 6,905	△ 7,663	△ 6,537	△ 9,425	△ 7,832
(B) 有価証券売買損益	△ 138,234,686	△ 230,509,586	116,903,450	198,355,961	△ 340,817,540	△ 38,418,730
売買益	515,342	1,372,861	117,809,195	199,924,588	184,161	219,416
売買損	△ 138,750,028	△ 231,882,447	△ 905,745	△ 1,568,627	△ 341,001,701	△ 38,638,146
(C) 信託報酬等	△ 7,594,089	△ 7,091,806	△ 6,912,109	△ 7,177,243	△ 7,092,671	△ 6,182,740
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 96,752,308	△ 189,463,120	157,153,039	237,798,622	△ 302,193,155	1,080,638
(E) 前期繰越損益金	△9,169,225,679	△9,150,657,272	△9,218,540,311	△8,992,699,090	△8,691,637,309	△8,979,138,969
(F) 追加信託差損益金	41,086,602	38,221,931	35,162,078	32,635,187	30,040,347	27,569,224
(配当等相当額)	( 13,434,721)	( 13,222,484)	( 13,008,260)	( 12,865,929)	( 12,730,756)	( 12,669,337)
(売買損益相当額)	( 27,651,881)	( 24,999,447)	( 22,153,818)	( 19,769,258)	( 17,309,591)	( 14,899,887)
(G) 計(D+E+F)	△9,224,891,385	△9,301,898,461	△9,026,225,194	△8,722,265,281	△8,963,790,117	△8,950,489,107
(H) 収益分配金	△ 44,198,216	△ 43,452,285	△ 42,700,017	△ 42,187,889	△ 41,693,447	△ 41,444,100
次期繰越損益金(G+H)	△9,269,089,601	△9,345,350,746	△9,068,925,211	△8,764,453,170	△9,005,483,564	△8,991,933,207
追加信託差損益金	41,086,602	38,221,931	35,162,078	32,635,187	30,040,347	27,569,224
(配当等相当額)	( 13,434,732)	( 13,222,496)	( 13,008,271)	( 12,865,940)	( 12,730,766)	( 12,669,348)
(売買損益相当額)	( 27,651,870)	( 24,999,435)	( 22,153,807)	( 19,769,247)	( 17,309,581)	( 14,899,876)
分配準備積立金	60,620,268	57,452,724	59,142,226	61,623,334	57,993,221	55,788,645
繰越損益金	△9,370,796,471	△9,441,025,401	△9,163,229,515	△8,858,711,691	△9,093,517,132	△9,075,291,076

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年9月16日～2018年3月15日)は以下の通りです。

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日	2017年11月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月15日	2018年2月16日～ 2018年3月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	41,533,799円	41,100,498円	45,216,914円	45,299,811円	38,665,845円	39,544,387円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	13,434,732円	13,222,496円	13,008,271円	12,865,940円	12,730,766円	12,669,348円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	63,284,685円	59,804,511円	56,625,329円	58,511,412円	61,020,823円	57,688,358円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	118,253,216円	114,127,505円	114,850,514円	116,677,163円	112,417,434円	109,902,093円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	53円	52円	53円	55円	53円	53円
g. 分配金	44,198,216円	43,452,285円	42,700,017円	42,187,889円	41,693,447円	41,444,100円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

## ○分配金のお知らせ

	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
1万円当たり分配金(税込)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年11月9日＞

## ○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

(2018年3月15日現在)

## ＜野村マネー マザーファンド＞

下記は、野村マネー マザーファンド全体(17,311,067千口)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第126期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	1,740,000 (1,740,000)	1,740,339 (1,740,339)	9.8 (9.8)	— (—)	— (—)	— (—)	9.8 (9.8)	
特殊債券 (除く金融債)	3,718,000 (3,718,000)	3,722,398 (3,722,398)	21.1 (21.1)	— (—)	— (—)	— (—)	21.1 (21.1)	
金融債券	2,190,000 (2,190,000)	2,191,131 (2,191,131)	12.4 (12.4)	— (—)	— (—)	— (—)	12.4 (12.4)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	2,809,000 (2,809,000)	2,818,132 (2,818,132)	15.9 (15.9)	— (—)	— (—)	— (—)	15.9 (15.9)	
合 計	10,457,000 (10,457,000)	10,472,002 (10,472,002)	59.3 (59.3)	— (—)	— (—)	— (—)	59.3 (59.3)	

\* ( )内は非市場債で内書きです。

\*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第126期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>		%	千円	千円	
北海道	公募平成19年度第16回	1.58	600,000	600,209	2018/3/23
神奈川県	公募第152回	1.53	110,000	110,026	2018/3/20
神奈川県	公募(5年)第56回	0.29	900,000	900,053	2018/3/20
京都府	公募平成24年度第9回	0.14	30,000	30,001	2018/3/22
埼玉県	公募(5年)平成25年度第2回	0.26	100,000	100,048	2018/5/15
小	計		1,740,000	1,740,339	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
公営企業債券	政府保証第885回	1.7	33,000	33,103	2018/5/22
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第56回	1.4	25,000	25,035	2018/4/20
日本政策投資銀行社債	財投機関債第35回	0.265	100,000	100,072	2018/6/20
日本政策投資銀行社債	財投機関債第51回	0.101	600,000	600,041	2018/3/20
日本政策投資銀行債券	財投機関債第46回	1.69	200,000	200,062	2018/3/20
日本政策投資銀行債券	財投機関債第51回	1.84	100,000	100,481	2018/6/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第40回	1.69	500,000	502,229	2018/6/20
地方公共団体金融機構債券	F39回	0.808	100,000	100,361	2018/8/28
公営企業債券	第30回財投機関債	1.97	100,000	100,499	2018/6/20
日本政策金融公庫社債	第54回財投機関債	0.009	1,470,000	1,470,082	2018/5/11
都市再生債券	財投機関債第102回	0.1	40,000	40,003	2018/3/20
東日本高速道路	第21回	0.58	100,000	100,149	2018/6/20
東日本高速道路	第22回	0.401	250,000	250,265	2018/6/20
中日本高速道路社債	第49回	0.501	100,000	100,010	2018/3/20
小	計		3,718,000	3,722,398	
<b>金融債券</b>					
商工債券	利付第754回い号	0.2	100,000	100,006	2018/3/27
商工債券	利付第756回い号	0.3	400,000	400,232	2018/5/25
商工債券	利付第758回い号	0.4	100,000	100,141	2018/7/27
農林債券	利付第755回い号	0.3	750,000	750,297	2018/4/27
農林債券	利付第756回い号	0.3	590,000	590,338	2018/5/25
しんきん中金債券	利付第281回	0.25	100,000	100,029	2018/4/27
しんきん中金債券	利付第282回	0.3	50,000	50,029	2018/5/25
商工債券	利付(3年)第186回	0.16	100,000	100,055	2018/7/27
小	計		2,190,000	2,191,131	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>					
関西電力	第448回	2.16	100,000	100,560	2018/6/20
関西電力	第469回	1.7	300,000	303,080	2018/10/25
中国電力	第354回	1.905	100,000	100,350	2018/5/25
九州電力	第343回	2.825	100,000	100,535	2018/5/25
北海道電力	第296回	2.027	100,000	100,552	2018/6/25
北海道電力	第315回	0.82	509,000	509,460	2018/4/25
三菱商事	第69回担保提供制限等財務上特約無	1.99	200,000	200,717	2018/5/22
ホンダファイナンス	第25回社債間限定同順位特約付	0.554	100,000	100,140	2018/6/20
三井住友ファイナンス&リース	第7回社債間限定同順位特約付	0.442	300,000	300,516	2018/8/6
京浜急行電鉄	第36回社債間限定同順位特約付	0.453	100,000	100,105	2018/6/12
日本電信電話	第54回	1.82	600,000	600,184	2018/3/20
N T T コモ	第17回社債間限定同順位特約付	1.77	200,000	201,803	2018/9/20

銘	柄	第126期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
電源開発 第36回社債間限定同順位特約付		0.717	100,000	100,125	2018/5/18
小	計		2,809,000	2,818,132	
合	計		10,457,000	10,472,002	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 国内その他有価証券

区 分	第126期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 4,899,999	% 27.7

\*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

# ノムラ・カレンシー・ファンド・トップ・カレンシーズークラスA

2017年3月31日決算

(計算期間:2016年4月1日～2017年3月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	新興国を含む世界の中で相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券等の円ベースでのリターンを追求を図り、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
投 資 対 象	新興国を含む世界の国の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券を主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッド
副 投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

\* 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

\* 掲載している組入資産の明細および計算書等は、ノムラ・カレンシー・ファンド・トップ・カレンシーズークラスAの年次報告書から抜粋・邦訳したものです。

組入資産明細  
2017年3月31日現在  
(米ドル)

通貨	額面 <sup>(1)</sup>	銘柄	評価額	純資産比率(%)	
<b>オーストラリア</b>					
<b>普通社債(固定金利債)</b>					
AUD	10,000,000	IBRD 3.75% 23/01/19	GDIF	7,872,365	6.61
				<u>7,872,365</u>	<u>6.61</u>
		オーストラリア計		<u>7,872,365</u>	<u>6.61</u>
<b>ドイツ</b>					
<b>普通社債(固定金利債)</b>					
USD	5,000,000	LANDWIRT RENTBK 1.875% 17/09/18		5,033,150	4.23
USD	5,000,000	LANDWIRTSCH RENTENBK 1% 04/04/18		4,986,200	4.19
				<u>10,019,350</u>	<u>8.42</u>
		ドイツ計		<u>10,019,350</u>	<u>8.42</u>
<b>ルクセンブルグ</b>					
<b>普通社債(固定金利債)</b>					
USD	7,500,000	EIB 1.75% 17/06/19		7,516,432	6.31
TRY	19,250,000	EIB 5.75% 03/04/18	EMTN	5,004,800	4.21
ZAR	50,000,000	EIB 5.75% 21/12/17	EMTN	3,654,088	3.07
ZAR	26,000,000	EIB 6.75% 15/09/17	EMTN	1,917,596	1.61
				<u>18,092,916</u>	<u>15.20</u>
		ルクセンブルグ計		<u>18,092,916</u>	<u>15.20</u>
<b>マレーシア</b>					
<b>国債</b>					
MYR	42,000,000	MALAYSIAN GVT 3.759% 15/03/19 0515		9,534,035	8.02
MYR	20,000,000	MALAYSIA GVT 3.654% 31/10/19 0414		4,515,762	3.79
				<u>14,049,797</u>	<u>11.81</u>
		マレーシア計		<u>14,049,797</u>	<u>11.81</u>
<b>メキシコ</b>					
<b>国債</b>					
MXN	2,500,000	MEXICAN FIXED RATE 7.75% 14/12/17(NOMINAL EXPRESSED IN HUNDREDS)		13,460,991	11.31
MXN	500,000	MEXICAN BONOS DES 8.5% 13/12/18 M10(NOMINAL EXPRESSED IN HUNDREDS)		2,747,761	2.31
MXN	200,000	MEXICAN BONOS DES 5% 15/06/17 M(NOMINAL EXPRESSED IN HUNDREDS)		1,066,858	0.90
				<u>17,275,610</u>	<u>14.52</u>
		メキシコ計		<u>17,275,610</u>	<u>14.52</u>
<b>オランダ</b>					
<b>普通社債(固定金利債)</b>					
USD	10,000,000	BK NED GEMEENTEN 1.75% 24/03/20 REG		9,949,400	8.36
				<u>9,949,400</u>	<u>8.36</u>
		オランダ計		<u>9,949,400</u>	<u>8.36</u>

通貨	額面 <sup>(1)</sup>	銘柄	評価額	純資産比率(%)
<b>南アフリカ</b>				
<b>国債</b>				
ZAR	100,000,000	REP OF STH AFRICA 8.25% 15/9/17R203	7,446,252	6.26
			<u>7,446,252</u>	<u>6.26</u>
		南アフリカ計	<u>7,446,252</u>	<u>6.26</u>
<b>アメリカ</b>				
<b>普通社債(固定金利債)</b>				
AUD	11,000,000	IBRD 3.5% 24/01/18	8,517,733	7.15
BRL	20,000,000	INTL FINANCE CORP 10.5% 17/04/18 GM	6,478,962	5.44
NZD	5,000,000	INTL FINANCE CORP 3.875% 26/2/18 MT	3,542,555	2.98
NZD	5,000,000	INTL FINANCE CORP 3.5% 05/09/17 MTN	3,512,660	2.95
BRL	10,000,000	INTL FINANCE CORP 11.5% 30/10/20 GM	3,437,858	2.89
BRL	5,000,000	INTL FINANCE CORP 10% 12/06/17 GMTN	1,586,667	1.33
			<u>27,076,435</u>	<u>22.74</u>
		アメリカ計	<u>27,076,435</u>	<u>22.74</u>
		<b>組入資産合計</b>	<b><u>111,782,125</u></b>	<b><u>93.92</u></b>

(1) 額面は発行通貨建て表示

## 外国為替先渡し契約

2017年3月31日現在

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
PLN	58,000,000	USD	14,270,248	April 24,2017	424,686
TRY	35,000,000	USD	9,352,704	April 24,2017	166,811
USD	2,658,484	ZAR	35,000,000	April 24,2017	72,082
USD	2,309,742	AUD	3,000,000	April 24,2017	17,213
BRL	7,200,000	USD	2,300,018	May 03,2017	(29,729)
ZAR	50,000,000	USD	3,808,798	April 24,2017	(113,938)
USD	1,461,182	MXN	30,000,000	April 24,2017	(137,094)
NZD	10,000,000	USD	7,209,600	April 24,2017	(227,316)
					<b>172,715</b>

## 運用計算書

2017年3月31日に終了する計測期間  
(米ドル)

**収益**

銀行口座利息	35,967
債券利息	6,093,439
	<hr/>
収益合計	6,129,406

**費用**

投資顧問報酬	256,403
管理費用	76,902
保管費用	39,014
取引銀行報酬	16,238
銀行手数料	5,400
受託報酬	12,819
法務報酬	736
立替費用	1,280
専門家報酬	17,748
雑費用	119
	<hr/>
費用合計	426,659

**純投資損益**

5,702,747

---

投資有価証券売買に係る損益	(14,859,717)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	462,013
	<hr/>

**当期実現純損益**

(14,397,704)

---

投資有価証券評価差損益	12,385,398
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	(865,943)
	<hr/>

**当期評価差損益**

11,519,455

---

**運用の結果による純資産の増減額**

2,824,498

---

---

# 野村マネー マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日2017年8月21日）

作成対象期間（2016年8月20日～2017年8月21日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	中率			
11期(2013年8月19日)	円 10,191		% 0.1	% 80.9	% -	百万円 5,297
12期(2014年8月19日)	10,199		0.1	59.7	-	8,648
13期(2015年8月19日)	10,206		0.1	44.7	-	22,034
14期(2016年8月19日)	10,211		0.0	68.6	-	19,722
15期(2017年8月21日)	10,208		△0.0	64.0	-	17,754

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

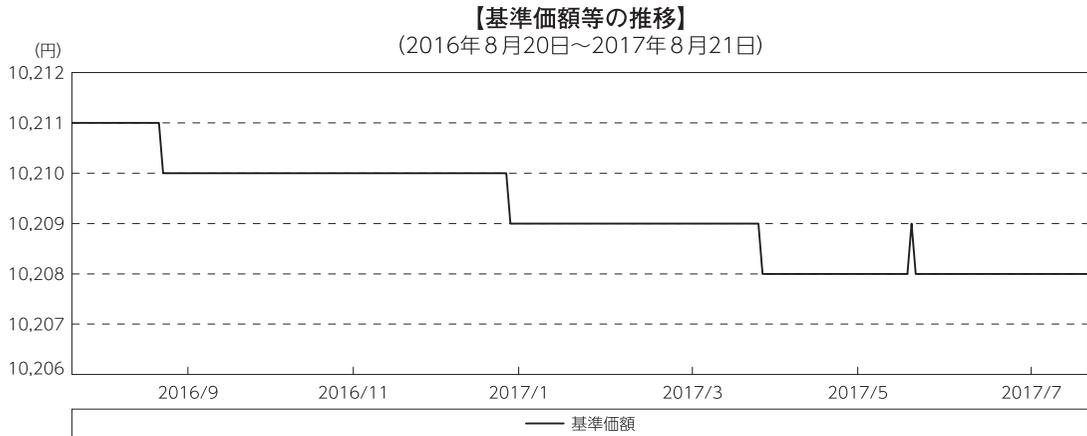
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2016年8月19日	円 10,211		% -	% 68.6	% -
8月末	10,211		0.0	66.8	-
9月末	10,210		△0.0	55.4	-
10月末	10,210		△0.0	67.1	-
11月末	10,210		△0.0	81.1	-
12月末	10,210		△0.0	54.1	-
2017年1月末	10,209		△0.0	49.7	-
2月末	10,209		△0.0	48.6	-
3月末	10,209		△0.0	29.2	-
4月末	10,208		△0.0	75.0	-
5月末	10,208		△0.0	73.1	-
6月末	10,208		△0.0	65.4	-
7月末	10,208		△0.0	60.1	-
(期末) 2017年8月21日	10,208		△0.0	64.0	-

\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

## ○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続し、2016年9月には、これらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

### ・無担保コール翌日物金利の推移

マイナス金利政策のもと、 $-0.05\%$ 程度で推移しました。

### ・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外勢を中心とした投資家需要が続く中、3月下旬までの間、利回りは $-0.2\% \sim -0.4\%$ 程度で推移しました。その後は、投資家の需要減退等を背景に利回りは上昇し、期末には $-0.14\%$ となりました。



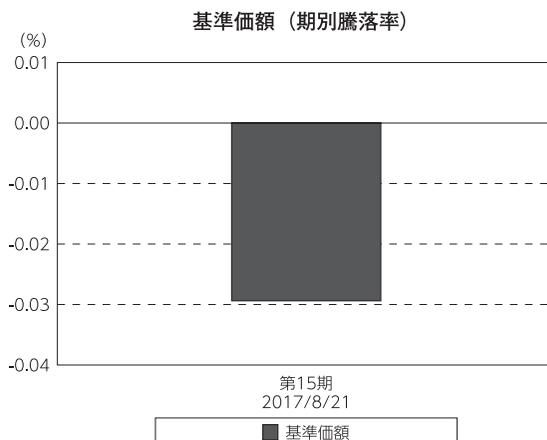
## ○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年8月20日～2017年8月21日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2016年8月20日～2017年8月21日)

### 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	26,957,668	26,957,639
	地方債証券	7,885,120	—
	特殊債券	18,040,131	—
	社債券（投資法人債券を含む）	16,069,442	—
			(6,738,010)
			(23,825,000)
			(13,490,000)

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は償還等による増減分です。

\*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

### その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	3,599,972	—
			(3,900,000)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年8月20日～2017年8月21日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
公社債	百万円 41,994	百万円 4,092	% 9.7		百万円 -	百万円 -	% -	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2017年8月21日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	4,020,000	4,031,567	22.7	-	-	-	22.7
	( 4,020,000)	( 4,031,567)	(22.7)	(-)	(-)	(-)	(22.7)
特殊債券 (除く金融債)	1,205,000	1,207,280	6.8	-	-	-	6.8
	( 1,205,000)	( 1,207,280)	( 6.8)	(-)	(-)	(-)	( 6.8)
金融債券	2,090,000	2,090,748	11.8	-	-	-	11.8
	( 2,090,000)	( 2,090,748)	(11.8)	(-)	(-)	(-)	(11.8)
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,030,000	4,034,993	22.7	-	-	-	22.7
	( 4,030,000)	( 4,034,993)	(22.7)	(-)	(-)	(-)	(22.7)
合 計	11,345,000	11,364,590	64.0	-	-	-	64.0
	(11,345,000)	(11,364,590)	(64.0)	(-)	(-)	(-)	(64.0)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>	%	千円	千円	
東京都 公募第651回	1.62	50,000	50,062	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第52回	0.26	360,000	360,089	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第53回	0.231	480,000	480,101	2017/9/20
大阪府 公募(5年)第86回	0.23	100,000	100,024	2017/9/27
大阪府 公募(5年)第89回	0.2	190,000	190,132	2017/12/27
京都府 公募平成24年度第9回	0.14	30,000	30,027	2018/3/22
静岡県 公募(5年)平成24年度第8回	0.236	170,000	170,059	2017/10/18
岐阜県 公募平成19年度第1回	1.87	150,000	150,496	2017/10/26
共同発行市場地方債 公募第54回	1.7	100,000	100,161	2017/9/25
共同発行市場地方債 公募第57回	1.65	900,000	905,079	2017/12/25
共同発行市場地方債 公募第58回	1.59	100,000	100,666	2018/1/25
大阪市 公募平成19年度第10回	1.74	800,000	804,416	2017/12/19
鹿児島県 公募(5年)平成24年度第1回	0.22	590,000	590,251	2017/10/31
小 計		4,020,000	4,031,567	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
公営企業債券 政府保証第885回	1.7	33,000	33,414	2018/5/22
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第1回	0.4	70,000	70,033	2017/9/27
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第3回	0.4	20,000	20,034	2018/1/30
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第47回	1.5	4,000	4,020	2017/12/27
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第49回	1.5	42,000	42,274	2018/1/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第52回	1.6	44,000	44,360	2018/2/28
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第56回	1.4	25,000	25,228	2018/4/20
東日本高速道路債券 政府保証第10回	1.5	77,000	77,375	2017/12/21
新関西国際空港社債 財投機関債第10回	0.161	260,000	260,031	2017/9/20
首都高速道路 第11回	0.279	500,000	500,462	2017/12/20
東日本高速道路 第18回	0.387	130,000	130,045	2017/9/20
小 計		1,205,000	1,207,280	
<b>金融債券</b>				
商工債券 利付第748回い号	0.3	200,000	200,069	2017/9/27
商工債券 利付第751回い号	0.25	120,000	120,100	2017/12/27
農林債券 利付第747回い号	0.35	370,000	370,020	2017/8/25
しんきん中金債券 利付第274回	0.3	1,000,000	1,000,317	2017/9/27
商工債券 利付(3年)第179回	0.14	400,000	400,240	2017/12/27
小 計		2,090,000	2,090,748	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>				
関西電力 第400回	3.1	100,000	100,041	2017/8/25
関西電力 第458回	1.83	100,000	100,145	2017/9/20
北陸電力 第288回	1.89	240,000	240,754	2017/10/25
四国電力 第265回	1.79	300,000	300,065	2017/8/25
四国電力 第276回	0.592	200,000	200,111	2017/9/25
九州電力 第417回	0.641	340,000	340,036	2017/8/25
北海道電力 第293回	1.86	100,000	100,169	2017/9/25
北海道電力 第322回	0.3	350,000	350,348	2017/12/25
トヨタ自動車 第12回社債間限定同等特約付	0.317	500,000	500,142	2017/9/20
みずほコーポレート銀行 第31回特定社債間限定同順位特約付	0.33	300,000	300,177	2017/10/25
三井住友ファイナンス&リース 第7回社債間限定同順位特約付	0.442	300,000	301,250	2018/8/6

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
住友不動産 第84回社債間限定同順位特約付	0.388	100,000	100,196	2018/2/28
東日本旅客鉄道 第7回社債間限定同順位特約付	3.3	600,000	600,236	2017/8/25
東日本旅客鉄道 第50回社債間限定同順位特約付	1.86	100,000	100,153	2017/9/20
東海旅客鉄道 第3回	2.825	200,000	201,066	2017/10/30
電源開発 第34回社債間限定同順位特約付	0.592	200,000	200,095	2017/9/20
小 計		4,030,000	4,034,993	
合 計		11,345,000	11,364,590	

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

### 国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 899,993	% 5.1

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 11,364,590	% 63.6
その他有価証券	899,993	5.0
コール・ローン等、その他	5,590,335	31.4
投資信託財産総額	17,854,918	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,854,918,800
コール・ローン等	5,549,998,539
公社債(評価額)	11,364,590,303
その他有価証券	899,993,268
未収利息	18,125,679
前払費用	22,211,011
(B) 負債	100,793,362
未払金	100,679,000
未払解約金	106,947
未払利息	7,415
(C) 純資産総額(A-B)	17,754,125,438
元本	17,392,173,897
次期繰越損益金	361,951,541
(D) 受益権総口数	17,392,173,897口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,208円

(注) 期首元本額は19,315,765,955円、期中追加設定元本額は2,507,553,179円、期中一部解約元本額は4,431,145,237円、1口当たり純資産額は1.0208円です。

## ○損益の状況 (2016年8月20日～2017年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	95,706,562
受取利息	98,717,375
支払利息	△ 3,010,813
(B) 有価証券売買損益	△100,546,660
売買損	△100,546,660
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,840,098
(D) 前期繰越損益金	406,859,951
(E) 追加信託差損益金	52,555,651
(F) 解約差損益金	△ 92,623,963
(G) 計(C+D+E+F)	361,951,541
次期繰越損益金(G)	361,951,541

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額
	円
ノムスマートプレミアムファンドハイブリッド30 (非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404
ノムスマートプレミアムファンドハイブリッド50 (適格機関投資家監査別限付)	4,206,288,588
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプラス(適格機関投資家専用)	3,161,244,481
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Eプラス(適格機関投資家専用)	2,296,160,091
日本株インカムプラス <sub>a</sub> (公社債運用移行型)1305(適格機関投資家監査別限付)	969,401,962
野村日本ブランド株投資(マネーボールファンド)年2回決算型	436,168,504
野村世界高金利通貨投信	151,953,753
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2015-06	146,986,772
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーボール・ファンド)	98,153,976
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-09	98,039,216
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	49,417,625
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623
ネクストコア	19,922,154
野村新中國株投資 マネーボール・ファンド	14,424,815
野村世界業種別投資シリーズ(マネーボール・ファンド)	10,258,341
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405
野村ビクテ・ジェネリック&ゲノム マネーボール・ファンド	6,983,416
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	6,929,426
野村新興国消費関連株投信 マネーボール・ファンド	5,350,038
野村グローバルCB投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,826,372
野村アフリカ株投資 マネーボール・ファンド	3,459,024
野村新エマージング債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,279,122

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,123,334
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	1,937,870
野村・グリーン・テクノロジー マネーボール・ファンド	1,020,305
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	984,252
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768



ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261
野村ドイチュ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	98,146
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992
グローバル・ストック Aコース	97,953
グローバル・ストック Cコース	97,953
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	82,780
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	80,956
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	58,906
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	52,622
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803
野村新興国高配当株トリプルウィング ブラジルリアル毎月分配型	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963

## 〇お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年3月15日現在)

年 月	日
2018年3月	29、30
4月	2、27
5月	1、2、7、9、10、18、21、25、28
6月	—
7月	3、4
8月	14、15、24、27、31
9月	3
10月	31
11月	1、9、12、21、22
12月	21、25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。